資料 2-1

日野地域未来総合戦略
（第 2 期日野市まち･ひと･しごと創生総合戦略）
骨子案

1　策定の趣旨

(1)　策定の背景と目的

市では、市民や企業、行政が共に実現したい未来像と大切にしたい価値観を表す「日野地域未来ビジョン 2030（以下、「ビジョン」という）」を定め、市政運営における基本構想として運用しております。

ビジョンに掲げる未来像「しあわせのタネを育てあう日野」は、市民の皆様一人ひとりの意思に寄り添い、地域という多様な主体が交わる場（共創の土台）において、そのタネ（未来への願い、やりたいこと）を地域で共に育てていく姿を地域の理想像として掲げております。

しかし、気候変動、価値観の多様化など、地域社会は劇的かつ予測困難な変化が急速に進んでおります。それらへの課題に対応しながらビジョンの理想像を実現していくことを目指すとき、行政運営上も市民社会の中においても、「経営資源の減少」という現実が立ちはだかります。少子高齢化の急速な進行、それによる様々な担い手不足の加速、高度経済成長期に整備された施設等の老朽化等、市政を含む地域のリソースは今後ますます不足していくことが予想されています。

そこで、「日野地域未来総合戦略（以下、「本総合戦略」という）」は、日々の活動を大きな理想（ビジョン）へとつなげるための「戦略的な選択の道筋」を示すことを目的として定めてまいります。地域の特性を生かし、より良い日野を将来世代に繋げるためには、市民の皆様と厳しい現実を共有し、もはや不可能な「あれもこれも」の総花的行政運営から脱却しなければなりません。「選択と集中」によるまちづくりの段階的発展に向けた集中投資を進めるとともに、多様な主体との「共創」によって地域課題を乗り越えていく「戦略的地域運営」こそが必要と考え、本総合戦略の策定に至ったものです。

なお、本総合戦略は、「日野市まち･ひと･しごと創生総合戦略」の改定として定めるほか、「SDGs 未来都市計画」を統合して定めます。

(2)　本総合戦略の位置づけと対象期間

①　本総合戦略の位置づけ（ビジョンを実現する「中目的」）

本総合戦略は、2030 年、そしてその先を見据えた市政及び市民や企業と共通する運営上の最上位指針であるビジョンを実現するための実行計画であり、ビジョンが示す「目指すべき理想（大目的）」と「日常の活動（小目的）」を橋渡しする「中目的」として位置づけます。

また、本総合戦略は、以下の 3 つの計画を統合した包括的な戦略として運用します。

- まち・ひと・しごと創生総合戦略：「まち・ひと・しごと創生法」に基づく人口減少克服と地域活性化を目指す地方創生の取組
- SDGs 未来都市計画：経済・社会・環境等 SDGs の各側面から持続可能なまちづくりを推進する計画

② 戦略対象期間

令和 8 年度（2026 年度）から令和 12 年度（2030 年度）末まで

なお、社会経済情勢の激しい変化等に応じ、期間内であっても柔軟に施策の組み換えや見直しを行うものとします。

（3） 「地域未来総合戦略」のタイトルの意味

ビジョン、すなわち「日野地域未来ビジョン 2030」は、市があるべき姿に向かっていくとき、市役所だけのものであっては実現できないことから、「日野市（役所の）未来ビジョン」ではなく「日野（という）地域（の）未来ビジョン」と名付けられました。

総合戦略がこのビジョンを実現していくためのものであり、ビジョンの思想を受け継ぐものであるため、「日野地域総合戦略」という名称を表題とすることを原案としています。

ただし、本総合戦略がまち・ひと・しごと創生法及び同法に基づく（第 1 期）日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定により策定されるものであることから、「第 2 期日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」という名称をカッコ書きで付記しています。

（4） 日野市における「戦略」とは

日野市においては「戦略」を、すべての行政課題に対する答えを網羅した「カタログ（全事業一覧）」や「マスタープラン」とはしません。

仮に、経営資源（ヒト・モノ・カネ）が無限であれば、あらゆる課題に等しく取り組むことができるため、網羅的なカタログでも戦略として機能させることができます。しかし、限られた資源の中で未来を切り拓くためには、「何を目指し、何を重点的に行い、何をやらない（あるいは形を変える）」のか、という苦しい選択を避けて通ることができません。

本総合戦略は、この「選択と集中」に向けた意思決定を行い、日野市として最も効果的な道筋を示すための羅針盤として定めます。

また、戦略のもう一つの重要な役割として、市民・企業・行政など、多様な主体が地域でバラバラに行っている素晴らしい活動（点）をつなぎ合わせ、同じ方向に向かう大きな一つの流れ（線）にすることがあります。

日野市全体が「今はここに力を結集しよう」という共通言語を持つことで、限られた経営資源でも社会に変化をもたらすことができます。

このように、本総合戦略は「行政が一方的に資源を絞る指示書」ではなく、日野の未来を共に創り、持続可能な地域運営を実現するための「私たち共通の作戦書」としても定めるものです。

2 日野市を取り巻く現状と課題

（1） データで見る日野市

カテゴリ	項目	現状	将来予測
①人口・社会構造	総人口・ 生産年齢人口	現在の総人口は約 189,000 人。ファミリー世帯を中心とする社会増の影響が長らく続いており、微増傾向が続いています。 しかし、働く世代である「生	2030 年から 2035 年ごろまでは 19 万人前後の人口を維持するものの、以降は本格的な総人口の減少局面に突入します。 各年齢層が均等に動くので

		産年齢人口」は現在がピーク（約 12 万人）です。	はなく、生産年齢人口は足元から減少を始め、地域の担い手不足が急速に進行すると予測されています。
	高齢化率	現在 24.7%程度であり、東京都 26 市内では中位程度ですが、すでに市民の 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者という状況です。 地域内にばらつきがあり、中学校区域別に見ると最も高い「三中学区（約 32%）」と最も低い「一中学区（約 20%）」では 12%程度の差があります。	2030 年以降高齢化率の上昇ペースは速まっていき、2030 年代後半には 30%を超える見込みです。 さらに、2040 年代には市民の約 3 人に 1 人は高齢者となり、浅川以南の地域の高齢化率は 40%を超えると思われます。
	人口移動	出生数が死亡数を下回る「自然減」の状態が続いています。一方で、近隣市や区部からの転入（特に若年世代）による「社会増」が自然減を一部相殺してきましたが、転入自体もやや減少傾向にあります。	若年世代の社会増は当面継続する見込みですが、出生数の急減や死亡者数の増加などにより、長期的には「自然減」の影響が強まり、人口減少を加速させると予測されています。
	出生率	東京都の平均よりは高く、全国平均と同程度からやや低い水準で推移しています（2024 年時点：1.08）。	全国トレンドと同様に減少が続く見込みです。 全国的に、国立社会保障・人口問題研究所が推計する出生低位シナリオよりさらに低い出生率が続くと思われます。
②産業・地域資源	産業	都内有数の工業都市として発展してきましたが、大企業の生産拠点縮小が相次ぎました。その結果、第二次産業による付加価値創出額の都内順位も落としています（26 市中 5 位、都内 10 位）。	大規模生産拠点の移転等から、第二次産業の量的規模は縮小していく予測です。 第三次産業は特に医療・福祉サービスが需要面で継続的に拡大していくと思われますが、労働力不足により拡大傾向は続かない可能性があります。
	農業	都市化や宅地開発の進行により、都市農地・水田・樹林地は減少の一途をたどっています。農地面積はここ 10 年間で約 46ha 減少し、特に水田の面積は過去 20 年間で 86%減少しました。	農業従事者の高齢化や相続等の問題から、引き続き農地が虫食い状に減少していき対策を講じなければさらに農地や緑の減少がさらに進行すると予測されています。
③地域コミュニティ・福祉	福祉	高齢化の進展に伴い、要介護・要支援認定者や、日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者が年々増加しています。一人あ	2025 年～2030 年頃に医療・介護の需要がピークを迎えると予測されています。一方で、医療や介護を支える現

		たりの介護保険給付月額も増加傾向にあります。	役世代（担い手）は減少し、人材不足が深刻化することが見込まれています。
	地域コミュニティ	自治会加入率は減少の一途をたどっており、令和５年度時点で約 38%となっています。 また、平均世帯人員数も減少しており、単身化が進んでいます。	今後も自治会加入率が高まることは考えづらく、少なくとも従来的な在り方の地域コミュニティは縮小していくと思われます。

（2） 限られる経営資源

項目	現状	将来予測
公共施設	人口急増期（高度経済成長期）に集中整備された多くの公共施設やインフラ（学校、公民館など）が、一斉に老朽化し、更新が必要な時期を迎えています。	施設の維持・更新・改修にかかる莫大な費用の確保が困難になると予測されており、今後は施設の長寿命化や、複合化、統廃合による規模の適正化が不可避となっています。
市税収	人口の微増傾向と物価の上昇に伴い、市税収入は 300 億円から 310 億円程度に微増傾向で推移しています。個人市民税は緩やかな増加傾向にありますが、法人市民税は企業業績や税制改正の影響を大きく受けるものの、2014 年をピークに減少傾向にあると言えます。	固定資産税等は比較的安定していますが、主要企業の拠点移転（撤退）による法人市民税・固定資産税の減収や、生産年齢人口の減少による個人市民税の減少など、中長期的に税収が減少するリスクが高まっています。
市職員数	年齢構成の偏在や普通退職の増加傾向があり、行政ニーズの複雑化・多様化と相まって、現場の負担感や人材不足（専門性の低下）が課題となっています。	今後、生産年齢人口の減少により、自治体が雇用可能な職員数そのものが減少し、2030 年から 2035 年の 5 年間では約 150 人職員が急激に減少する見込みです。そのため、DX 化による業務効率化や民間活力の導入が急務とされています。

3 策定に向けた視点

（1） 市民との対話・共創を基礎とした目標設定

どのようなまちを目指し、どこに重点投資していくのか、という決定においては、「市民の皆様自身がどのような未来を望み、どのように関わりたいか」という「市民の皆様の意思」が最も重要な軸になります。

なぜなら、建物の老朽化や法令対応など、行政として最低限守らなければならない「行政的・技術的な合理性」を確保することは当然ですが、それだけでは「誰もが自分らしく暮らせる、しあわせな日野」という未来は描けないためです。

本総合戦略の策定にあたっては、無作為抽出でご案内をお送りした市民の方、公募した市民の方で構成した合議体「あつまれ！ひの戦略ラボ」という市民ワークショップを全 3 回開催しました。日野市の現状データを共有した上で、市民の皆様と「理想の未来」と「そのために注力すべきテー

マ」について対話を行いました。

そこでは、「自然豊かなまち」「誰一人取り残さない、ともに支え合えるまち」「Win-Win-Win 作戦（世代を超えた喜びの共有）」といった、市民と行政が共創的に関わったうえで達成すべき未来像を多数示していただきました。

そうした「市民との対話から生まれた声」を基礎として、本総合戦略で設定する分野別の「あるべき姿（大目標）」や「重点的な取り組み」を設定します。

（2） 「選択と集中」を伴う戦略

市民との対話を通じて描かれた「理想の未来」を実現するためには、すべての課題に同時並行で取り組むことはできません。限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ）の中で最大限の成果を出すためには、客観的なデータに基づく「取り組みの順番」と、市民の思いに基づく「資源配分の強弱」を明確にする必要があります。

本総合戦略では、この「選択と集中」を以下の 2 つのステップで構築します。

① 戦略的ロードマップの構築（「Must：構造的必要性」による順番づけ）：

すべての課題を一度に解決しようとするのではなく、「まずこれを解決しなければ、次のステップに進めない（あるいは将来致命的な問題になる）」という構造的な制約・障壁（Must）を特定し、取り組みの「順番（時間軸）」を整理します。例えば、安全な都市基盤の整備や次世代を担う子ども・子育て支援など、まちの土台となる分野を最優先の投資対象としてロードマップに位置づけます。これは、まちが途中で立ちゆかなくなることを防ぐための必須条件として整理します。

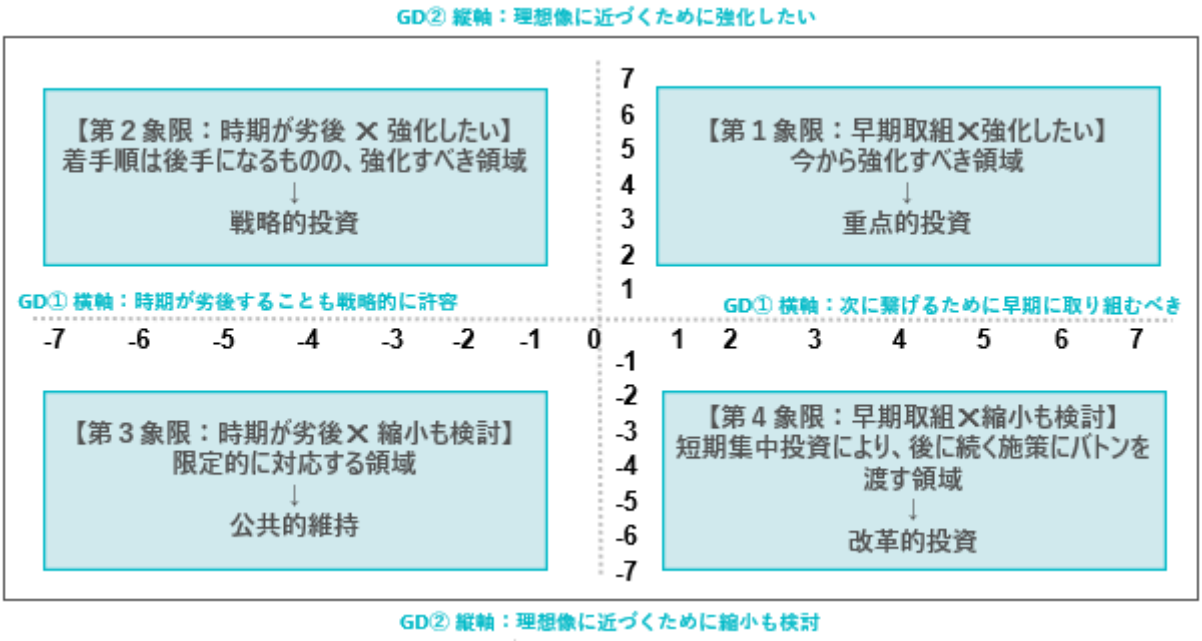
② MW ポートフォリオの作成（「Will：目指すべき理想像」による強弱づけ）：

上記のロードマップ（Must の視点）に対し、市民ワークショップ等の対話から導き出された「こういうまちにしたい、ここを伸ばしたい」という市民の皆様の思い（Will）を加えてマッピング（MW ポートフォリオ分析）を行います。

客観的な「Must」と、主観的な「Will」を掛け合わせることで、「重点的に投資してアクセルを踏む分野」と「現状維持、あるいは縮小・形を変えてブレーキを踏む分野」の「強弱（資源配分）」が可視化していきます。

本総合戦略は、このポートフォリオに基づき、社会情勢の変化に応じて柔軟に軌道修正を行いながら推進していきます。

これらによるマッピングの結果の各象限を次のように大まかに定義し、投資判断の際の参考とします。



（3） 行財政改革との連動

日野市は、令和７年８月に「財政非常事態宣言」を解除しました。この宣言発出を契機として取り組んできた「財政再建方針（計画）・第６次行財政改革大綱（実施計画）」は、市民の皆様の多大なるご理解とご協力により、危機的な財務状況を脱するという一定の役割を終えました。

しかし、宣言の解除は「ゴール」ではありません。前述のとおり「ヒト・モノ・カネの減少」という構造的な課題は続いており、規律ある行政運営を緩めれば、再び将来世代に負担を先送りする状況に陥りかねません。

そこで本総合戦略では、これまで別個の計画として策定していた「総合戦略」と「行財政改革」の考え方を抜本的に見直し、一本の戦略として統合します。

① 「未来への投資」と「経営の規律」をセットで語る：

行財政改革は、元々「コスト削減」や「後ろ向きな作業」ではなく、市民の Will（思い）を実現するための経営資源を捻出するための基本的な市政運営の考え方です。「何を成すか（戦略）」と「いかに持続させるか（行革）」は常にセットで判断するような組織体質への転換を図ります。

② 組織の基本的行動指針の統一：

職員が日々の業務や意思決定を行う際の拠り所を本総合戦略に集約します。これにより、すべての事務事業が「ビジョンの実現に寄与しているか」という視点と、「行財政運営上の合理性を備えているか」という視点の両面から、常にアップデートされる仕組みを構築します。

ここでいう「行財政運営上の合理性」には、当然ながら、単なるコストカットといった経済的合理性だけではなく、公共として市民社会の基本的人権を守る責務（公益性）や税を原資とするうえでの公平性などの観点を含みます。これらの観点からの行財政改革は市政運営における当然の前提として今後も取組を進めてまいります。

なお、具体的な改革対象事業の進捗確認や財務指標のモニタリングについては、別途定める「日野市行財政改革推進規則」に基づくチェック体制を継続します。

4　各分野における目指すべき姿

（1）　日野市が目指す大目標（あるべき姿）

ビジョン、市民ワークショップで得られた市民の皆様の声を総合し、改めて本総合戦略で目指すべき姿の大目標を次のように定義します。

次項以下に示す各行政分野別の「理想像」を総合したとき、本項目のあるべき姿が達成されるよう設計します。

自然と人が響き合い、健やかな暮らしを未来につなぐまち

（2）　戦略的ロードマップ

日野市が直面する「生産年齢人口の減少」や「公共施設の老朽化」といった構造的危機を乗り越え、持続可能な行政運営を実現するためには、当市の着手のタイミング（順番）を戦略的に選択する必要があります。

本総合戦略では、客観的・技術的な必要性の指標である「Must スコア」を設定し、行政分野を次の 14 分類に再整理したうえで、戦略的ロードマップを作成しました。

このロードマップは、施策の重要度や行政の関与の強さを表すものではなく、「時間軸上の先行性」と「論理的な依存関係」を表しています。

日野市が今後迎える経営資源の制約（人的資源の枯渇・財政の硬直化等）の中で、「何から着手しなければ他の全てが立ち行かなくなるか」という因果関係の連鎖を可視化するものです。

	ターゲット１	ターゲット２	ターゲット３
	まちが揺らがない「根」を張る	まちが機能し活力を生む「葉」をつける	まちが輝く「花」を咲かせる
役割	地域社会全体を物理的に支え、生きるための栄養を確保する力を整えます。	根から吸収した栄養をもとにまちを成長させるための光合成を行い、花を咲かせるためのエネルギーを生み出す力を整えます。	根が大地を掴み、葉がエネルギーを生み出した結果として初めて咲かせることができる花であり、次世代へ残す果実を実らせます。
行政分野	◆　安全安心・危機管理 ◆　行財政運営・ファシリティマネジメント ◆　経営戦略・DX ◆　都市基盤・交通	◆　教育・生涯学習 ◆　環境・GX ◆　健康・医療 ◆　産業・雇用	◆　子ども・子育て ◆　住宅・居住環境 ◆　地域コミュニティ・共生・共創 ◆　福祉・包摂 ◆　農業・観光 ◆　芸術文化・スポーツ
ロジックの流れ	年々リスクが高まる災害は、市民の生命を直接に脅かします。まちの物理的安全はすべての前提となります。 そのうえで、公共サービスやインフラを維持する人的財的機能が維持されないと、以降の施策に十分な投資自体ができなくなります。	教育による人材育成と市民の健康維持、気候変動等に適応した都市基盤があって初めて産業・雇用が創出され、社会を支える担い手を生み出す循環を創出します。	手厚く継続的な支援が必要不可欠である子ども・子育て支援や福祉支援は、安定した行政サービス提供体制や働く場所の受け皿が社会に存在する必要があります。 また、農業、芸術文化等は都市の付加価値として重要な要素ですが、地域経済に十分

			な余力が必要であるため、先行させるべき取組を進めます。

なお、このロードマップは、前段のターゲットが達成されていないと以降のターゲットとなる行政分野に対して投資しないという「All or Nothing」の関係にあるものではありません。市社会はそれぞれが常に一定の役割とバランスをもって成り立っているものであり、各行政分野は完全に独立しているのではなく、他の行政分野と深く関わることで行政運営において相乗効果をもたらす場合もあります。そのため、特定分野の急減速は社会に不可逆のダメージを与えることが大いにあり得ます。このロードマップは、実務上、リソース配分を検討する際の参考指標として用いますが、その際も、後段のターゲットとなる分野への影響は十分に配慮しなければならないものとします。

また、各ターゲット間の移行タイミングは、設定された行政分野の KGI の達成度に応じて都度柔軟に判断するものとします。

(3) MW ポートフォリオ

① 市民ワークショップから得られた声

全 3 回にわたる市民ワークショップ「戦略ラボ」では、市民の皆様から日野の未来に対する多くの期待（Will）が寄せられました。主な意見を抜粋すると、次のとおりです。

- 「健やかに暮らせるまち」: 健康寿命の延伸や、身近な医療・福祉の充実を望む声が最も多く聞かれました。
- 「自然と共生するまち」: 日野のアイデンティティである湧水や緑を守り、環境対策（GX）をリードしてほしいという強い意思が示されました。
- 「次世代を育むまち」: 子ども・子育て世代への集中的な支援を「地域全体の喜び」として捉える Win-Win-Win の視点が共有されました。

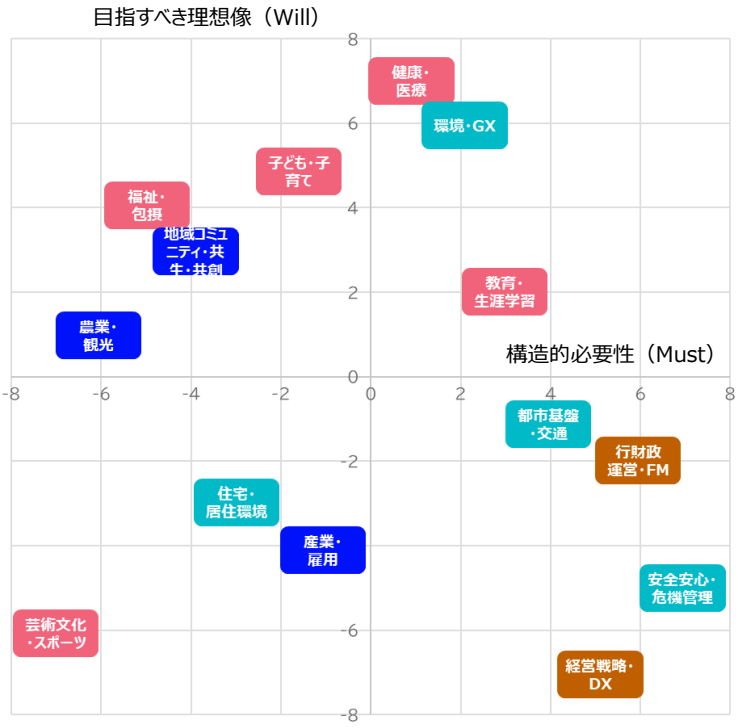
これらの声は、ポートフォリオを定めるための決定的な指針として生かさせていただいています。

② 庁内ワークショップ、地域共創プラットフォームでの意見による補正

市民の Will に対し、行政経営のプロフェッショナルとしての市役所職員の視点や、インターネット上の合意形成プラットフォーム「日野市地域共創プラットフォーム」を通じた広範な意見を加え、戦略としての「実現可能性」を高める補正を行いました。

③　MW ポートフォリオ（案）

市民ワークショップの結果屋各種補正を通じて、14 の政策分野を「構造的必要性（Must：横軸）」と「目指すべき理想像（Will：縦軸）」の 2 軸でマッピングし、以下のとおり日野市の「選択と集中」の姿を可視化しました。



行政分野	横軸（Must）	縦軸（Will）
安全安心・危機管理	+7	-5
行財政運営・FM	+6	-2
経営戦略・DX	+5	-7
都市基盤・交通	+4	-1
教育・生涯学習	+3	+2
環境・GX	+2	+6
健康・医療	+1	+7
産業・雇用	-1	-4
子ども・子育て	-2	+5
住宅・居住環境	-3	-3
地域コミュニティ・共生・共創	-4	+3
福祉・包摂	-5	+4
農業・観光	-6	+1
芸術文化・スポーツ	-7	-6

＊表中の行政分野は、「2　日野市を取り巻く現状と課題」に適応していくため、①行政基盤の再構築（茶色）②都市基盤整備によるまちの価値向上（緑色）③暮らしと産業の連結・共存（青色）④人づくりの循環型社会（ピンク）の観点で色分けしています。

ア）最も声の多かった「命・環境・つながり」への重点投資（Will の最上位）

ワークショップを通じて明らかになったのは、市民の皆様が最も強く望んでいるのは、立派なハコモノでも高度なインフラでもなく、「人への温かい支援」と「豊かな自然」、そして「人と人のつながり」であるということでした。 そのため、「健康・医療（+7）」「子ども・子育て（+5）」「福祉・包摂（+4）」といった人のしあわせに直結する分野と、「環境・GX（+6）」「農業・観光（+1）」を Will のプラス領域と位置づけました。さらに、ビジョンの根幹である価値観であり、市民の皆様からも強い想いが寄せられた「地域コミュニティ・共生・共創（+3）」を上位に位置づけ、「誰一人孤立させないまち」の実現に日野市として取組を進めてまいります。

イ）ハード整備や行政経営は未来を支える「不可欠な土台（Must）」として位置づけ

「命・環境・つながり」を最優先とする一方で、「行財政運営（-2）」「都市基盤・交通（-1）」「経営戦略・DX（-7）」などのハード整備や行政経営に関する分野については、スコアを中位～下位に設定しています。しかし、これらの分野が不要であるという意味ではありません。特に「安全安心・危機管理（-5）」は 2 本の一級河川が通る日野市として、災害の激甚化に向けて市民の命を守ることは必要不可欠であるし、様々な行政施策を展開していくにあたって市政を維持するために「やらなければならないこと（Must）」として着実に進めるものとして位置付けて

います。市民の皆様と共に、ポジティブな想いで目指す「理想の未来像（Will）」の中心軸からは一歩引き下がる分野ではありますが、人々の暮らしを下支えする「黒衣（土台）」として位置づけ直すこととしたものです。

ウ）地域の魅力づくりは、行政主導から「市民との共創」へ

限られた経営資源を安全安心や行財政基盤に集中させるため、「芸術文化・スポーツ（-6）」に加え、「産業・雇用（-4）」や「住宅・居住環境（-3）」についても、行政の直接的な投資や主導としての位置づけから優先順位をやや下げる位置づけとしています。しかし、これらが不要という意味ではありません。産業や住環境の向上を含めた地域の魅力づくりは、市が単独で抱え込むのではなく、国等の広域行政による取り組みや、ポートフォリオにおいて「地域コミュニティ・共生・共創（+3）」が高い位置づけとなっているとおり、市民や企業が対等なパートナーシップをもって取り組む社会へと転換し、皆様と共に創り上げていく「共創」の形へとシフトしていくものです。

④　MW ポートフォリオを読み取る際の留意点

ア）各行政分野は事業の性質・目的を分類したものであって所管部署を示したものではないこと

例えば、「経営戦略・DX」の優先順位が高いスコア（右側に位置している）となっていますが、これは企画部情報政策課が所管する事務事業を推進すべきことを意味したものではありません。各部課や市民社会において、例えば福祉部門の DX も推進すべき対象となります。

他の分野も同様であって、「各事務事業が目的とする分野」から分類されます。

イ）行政分野と事務事業は 1 対多で紐づくものであること

例えば、農地には自然環境を維持する機能、教育的機能、レクリエーション機能、防災的機能など、様々な多面的機能があります。農業自体は「農業・観光」（Must-6,Will+1）に位置付けられていますが、農地の防災的機能を促進する事務事業の場合は「安全安心・危機管理（Must+7,Will-5）」として捉える余地があります。

このように、各事業の性質・目的が複数ある場合には、事務事業の主目的とされる分野から捉えることができるものとします。

（4）　分野別の達成すべき成果（KGI）と成功への鍵となる要素（KSF）

本総合戦略では、戦略的ロードマップと MW ポートフォリオで示した「選択と集中」を確実な成果につなげるため、14 の行政分野すべてにおいて「KGI」と「KSF」という 2 つの指標を設定し、進行管理を行います。

これらの指標は、「市民の暮らしやまちの状態が、結果としてどう良くなったか（アウトカム）」を重視して設定します。

なお、「KGI」「KSF」の用語の意義はそれぞれ次のとおりです。

KGI(重要目標達成指標)：

Key Goal Indicator の略で、各分野において最終的に目指すべき「具体的な成果（ゴール）」を指します。つまり、施策の結果として実現したいまちや市民の状態を具体的な指標で示したものです。例えば、「健康寿命の延伸」や「社会的孤立の減少」など客観的指標である場合と、今後行う市民意識調査などで得られる「…と感じている市民の割合」などの主観的指標である場合があります。

KSF(重要成功要因)：

Key Success Factor の略で、上記の KGI（ゴール）を達成するために「満たされるべき鍵とな

る状態や条件」を指します。KGI が「結果」であるのに対し、KSF は「原因」となる要素です。行政の事業だけでなく、「市民が主体的・共創的に関わっている状態」なども重要な KSF として定義しています。

行政分野 （Must,Will） ターゲット:領域	分野別の理想像	KGI(達成すべき成果･結果)	主な KSF （成功への鍵･満たすべき状態）
安全安心･危機管理 （+7,-5） ターゲット 1 :改革的投資領域	災害や犯罪から守られ、地域で助け合い、安心して暮らし続けられるまち	①：災害時の死傷者および被害の最小化 ②：犯罪や交通事故の発生件数の継続的減少	・避難所等の物理的・人的機能の整備がされている ・市民が自律的な避難行動をとれる防災ネットワークがある ・安全・安心に暮らせる地域生活環境の確保
行財政運営･ファシリティマネジメント （+6,-2） ターゲット 1 :改革的投資領域	持続可能な財政基盤と施設管理により、次世代に最適なサービスをつなぐまち	①：公共施設総延床面積の最適化、公共施設の長寿命化と機能維持（削減目標の達成） ②：財政健全性指標（経常収支比率等）の維持・改善	・利用データに基づき、統廃合や複合化、多機能化の合意形成がなされている ・民間資金・ノウハウ（PPP/PFI 等）の活用が定着している ・コスト対効果と「選択と集中」が徹底されている
経営戦略･DX （+5,-7） ターゲット 1 :改革的投資領域	デジタルで市民の利便性が向上し、データに基づく行政経営が行われるまち	①：行政手続きのオンライン完結率の向上 ②：職員のワークエンゲイジメントスコア	・「来庁不要」で手続きできる手段があり、市民が容易に利用できるよう整備されている ・不慣れな層へのデジタル利用についてのサポート体制が整っている ・職員が失敗を恐れず新しい企画にチャレンジでき、やりがいと誇りをもって働けている
都市基盤･交通 （+4,-1） ターゲット 1 :改革的投資領域	コンパクトで持続可能なまちづくりの面的整備と移動手段が確保されたまち	①：幹線道路を中心とする都市計画道路の整備率 ②：市施行４地区区画整理区域内の生産年齢人口の増加	・幹線道路を中心とした都市計画道路の整備･充実等による道路ネットワークの構築 ・土地区画整理事業の推進等による市内の交通円滑化と防災機能の向上 ・地域実情に応じた持続可能な移動手段（コミュニティバス等）が確

			保されている
教育･生涯学習 (+3,+2) ターゲット２ :重点的投資領域	一人ひとりの特性に応じた、安心して主体的に学び成長できる環境や、学び直しと活躍の循環があるまち	①：学校が楽しいと感じている児童生徒の割合 ②：生涯学習や地域活動への市民参加率	・ICT を活用した個別最適な学びと協働的な学びが実践されている ・多様な学びと成長を支えるための、学校・家庭・地域等の切れ目のない連携体制が整っている ・地域課題の解決のために知識を得る場所・機会がある
環境･GX (+2,+6) ターゲット２ :戦略的投資領域	資源を大切に循環させ、カーボンニュートラル社会を共に創るまち	①：市民一人一日あたりのごみ排出量 ②:日野市のCO2排出量削減率	・まち全体で資源を大切に循環させる仕組み（サーキュラーエコノミー）が整っている ・再エネ導入や省エネ設備普及への支援が充実している ・環境教育や啓発を通じ、環境配慮行動（エコアクション）に参加する市民が増加している
健康･医療 (+1,+7) ターゲット２ :重点的投資領域	データ等に基づいた予防医療が行き届き、健康を保って自分らしく暮らせるまち	①:健康寿命(平均自立期間)の延伸、医療費の適正化 ②：自らの健康を意識し、尊厳をもって生活する市民の割合	・市民が主体的に健康管理を行うことができる ・デジタルを活用した疾病予防・早期発見体制が充実している ・地域医療機関や介護生活支援、認知症対策等を含めた地域包括ケアシステムが確立している
産業･雇用 (-1,-4) ターゲット２ :公共的維持領域	共創により社会課題をビジネスで解決し、多様な働き方が選べるまち	①：市内における新規創業件数 ②：市内就業率（職住近接）の向上	・ベンチャーや成長産業が活動しやすい支援拠点や制度がある ・地域課題をビジネスで解決する産学官金の連携を実施･支援している ・テレワーク等、多様な働き方に対応した環境整備が進んでいる
子ども･子育て (-2,+5) ターゲット３ :戦略的投資領域	すべての子どもが安心して育ち、学び、将来の夢を自由に描けるまち	①：子ども・若者の自己肯定感及び幸福感（ウェルビーイング）の向上 ②：地域の子育て支援サービス・環境への満足度の向上	・子どもが安心して通える居場所と、話を聞いてくれる大人がいる ・妊娠から子育て期まで、保護者のニーズに沿った柔軟な支援、敷居の低い相談が機能している ・地域全体で子育てを支える取組みを実施・支援している。
住宅･居住環境	住居が適切に更新さ	①：空き家等の利活	・住宅ストックの適切な維持、改

(-3,-3) ターゲット３ :公共的維持領域	れ、良好な住環境が維持・形成されるまち	用件数 ②：若年・子育て世帯の定住率	修、更新の推進 ・空き家をまちの賑わいを育てる拠点として活用する支援策がある ・緑豊かな環境と都市の利便性が両立している等、ライフステージの変化に柔軟性がある
地域コミュニティ・共生･共創 (-4,+3) ターゲット３ :戦略的投資領域	誰もが役割を持ち、デジタルとリアルの融合でつながり、自らまちを良くする活動が広がるまち	①：地域課題解決に向けた「共創プロジェクト」等の実施件数 ②：市民参加型の地域活動等への参加率	・いつでもどこでも様々な情報に触れ、発言できる環境がある ・多様な主体が地域資源を活用し、連携しやすい体制がある ・誰もが気軽に立ち寄れる「居場所」が地域に存在している
福祉･包摂 (-5,+4) ターゲット３ :戦略的投資領域	支え合いの輪が広がり、誰も孤立することなく、多様な個性が尊重されるまち	①：社会的孤立を感じている市民の割合の減少 ②：障害のある方の市民参画への参加率	・様々な主体から継続的に見守りや声かけが行われる環境がある ・イベントや居場所など、様々な場に多様な属性の人が参加できる ・多様性への理解とスキルマッチングの仕組みがある
農業･観光 (-6,+1) ターゲット３ :戦略的投資領域	都市農業と共生し、地域の魅力が磨かれ続け、訪れたくなるまち	①:都市農地の保全･活用面積の拡大 ②：シビックプライド指標の向上	・農業者に加え、市民等多様な人材が参画し、農業への理解が深まっている ・日野の良さを、必ずしも言語化できなくとも、自分の中にみんな持っている ・日野特有の魅力を誰もが発信している
芸術文化･スポーツ (-7,-6) ターゲット３ :公共的維持領域	文化・スポーツを日常的に楽しみ、心豊かな暮らしとまちへの愛着を育むまち	①：芸術文化・スポーツ活動の日常的な参加・実施率 ②：文化芸術・スポーツを通じた地域の賑わい創出	・市民が身近な場所で触れ、体験できる機会・施設が確保されている ・芸術家やアスリートが市民と交流・発表する仕組みがある ・民間活力や寄付を活用した持続可能な運営体制が構築されている

本総合戦略では、各分野ごとに設定された「理想像」から、それを測るための「KGI」を定め、さらにその KGI を達成するために必要な「KSF」を導き出すという論理構造（ロジックモデル）を明確にします。

5　推進体制

社会情勢の激しい変化に柔軟に対応し続けるために、以下の仕組みと体制によって柔軟にアップデートを繰り返すアップデート体制を構築します。

(1)　進行管理の仕組み

各行政分野で設定した「KSF（成功への鍵)」を具体的な行動に落とし込むため、各施策の達成度を測る物差しとなる「KPI（重要業績評価指標)」と、その管理責任を担う「担当課」を明確にします。

限られた予算や人員の分配の際には、「設定した KPI を上昇させるための取組」に対して優先して分配します。

一方、KPI の成果が思うように上がらない事業については、手法の見直しや廃止を伴う事業組み換えを積極的に行うスクラップアンドビルドのサイクルを採用します。

KPI(重要業績評価指標)：

Key Performance Indicator の略で、KSF（鍵となる状態）が「どれくらい達成されているか」を、現場レベルで測るための具体的な数値目標です。例えば、健康分野における KSF「市民の予防意識の向上」を達成するための KPI として、「健康教室の参加者数」や「健診の WEB 予約率」などを設定します。「KGI＝目指す結果」「KSF＝必要な状態」に対して、「KPI＝日々の行動・実績」という構造になります。
往々にして、行政の施策の効果は短期的には発生せず、KGI の上昇が短期的に見られない場合がありますが、そうした場合でも、「ゆくゆくは KGI を上げるであろう短期的に可視化できる KPI」を上げていくことで、将来的な効果を見込みます。

(2)　庁内体制及び市民との共有・共創体制

戦略の進捗は、内部による機動的なチェックと、外部の知見・市民感覚による客観的な評価の二段構えでモニタリングします。

内部モニタリング(庁議)：

市長、副市長、教育長、各部長等で構成される「庁議」を基本の場とし、全部署横断的な視点で戦略の進捗を管理します。ここでは、各分野の KPI の進捗を共有し、ボトルネックの解消やリソースの再配分について迅速な意思決定を行います。

行財政改革と連動した経営管理：

「行財政改革の統合」という本総合戦略の趣旨に基づき、以下の体制が機能します。
日野市行財政改革推進本部： 市長を本部長とする経営層が、財政規律の遵守と持続可能な経営基盤の確保という観点から、戦略全体の投資バランスを管理します。
日野市行財政改革推進委員会： 市民の皆様や学識経験者等の外部有識者による評価・提言を受けます。外部の視点を入れることで、戦略の透明性を高め、市民の Will（思い）から逸脱していないかをチェックします。

第 2 期日野地域未来総合戦略　骨子案
【お問合せ･担当】
日野市企画部企画経営課
TEL:042-514-8069
Mail:tokku@city.hino.lg.jp